北区の景況

本概要版は、令和６年12月上旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先の３ヶ月間（令和７年１～３月期）の予想をまとめたものです。

令和6年10月～令和6年12月期

調査対象　製造業　91 社　小売業　52 社
　　サービス業 27 社　建設業　34 社
調査方法　面接聴取法
調査機関　（一社）東京都信用金庫協会
分析作成　(株)サーベイリサーチセンター

好調 ← 普通 → 不調

	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19～10	9～0	−1～−10	−11～−20	−21～−30	−31以下
小売業	10以上	9～0	−1～−10	−11～−20	−21～−30	−31～−40	−41以下
サービス業	15以上	14～5	4～−5	−6～−15	−16～−25	−26～−35	−36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	−1～−10	−11～−20	−21～−30	−31以下

製造業

前期	D
今期	D
来期	D

業況DI（△5.7）は前期比3.9ポイント減と悪化幅がやや拡大し、全都（△8.9）との比較では、本区が3.2ポイント上回った。売上額と受注残は大きく後退し再び減少に転じ、収益は減少・減益傾向が大幅に強まった。販売価格は上昇傾向をさらに強めたが、原材料価格は前期並の上昇が続いた。資金繰りは前期同様の窮屈感が続いたが、借入難易度は容易さが増した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は18.9%で前期から4.1ポイントの増加となった。

小売業

前期	C
今期	D
来期	C

業況DI（△13.8）は前期比5.6ポイント減と悪化傾向をさらに強めた。全都（△14.4）との比較では、本区が悪化傾向ながらわずかに0.6ポイント上回っている。売上額は再び水面下に大きく落込んだ。収益は前期並の減少・減益幅で推移した。販売価格は前期同様の上昇が続き、仕入価格は厳しさがわずかに和らいだ。資金繰りは前期並の窮屈感で推移したが、借入難易度は容易さが若干増した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は今期が7.7%で前期から0.5ポイントの減少となった。

サービス業

前期	C
今期	C
来期	D

業況DI（△4.8）は前期比0.9ポイント減と前期並の悪化幅で推移した。全都（△2.1）との比較では、本区が2.7ポイント下回っている。売上額と収益は減少・減益傾向が多少弱まった。料金価格は上昇が若干弱まり、材料価格も上昇傾向がかなり弱まった。資金繰りは窮屈感が大幅に強まったが、借入難易度は厳しい状況から容易な状況となった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は14.8%で前期から2.8ポイントの増加となった。

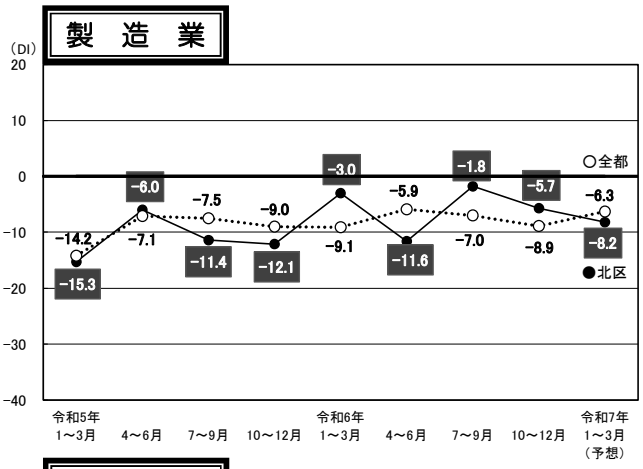
建設業

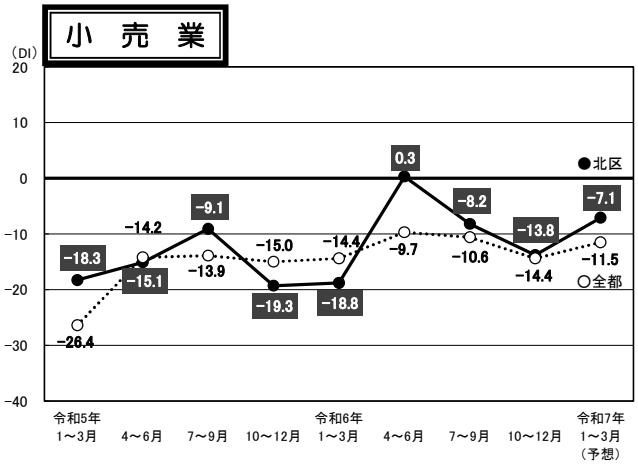
前期	C
今期	C
来期	C

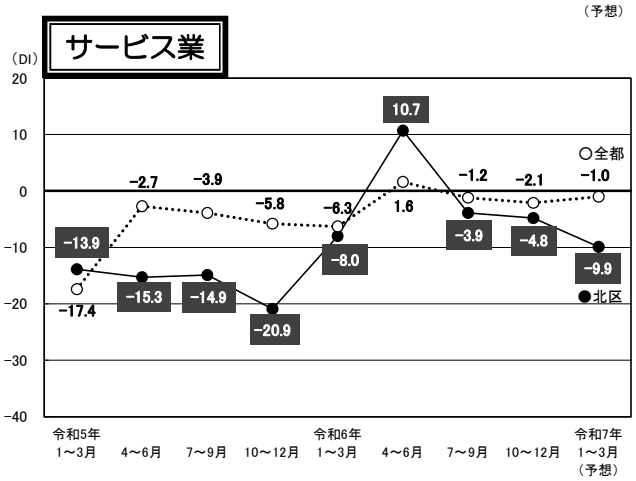
業況DI（8.1）は前期並の良好感で推移した。全都（11.7）との比較では、本区が3.6ポイント下回っている。売上額は増加傾向がかなり後退し、収益は増勢が一服した。受注残は再び増加傾向を強め、施工高も増加幅が若干拡大した。請負価格と材料価格はともに上昇傾向を大幅に強めた。資金繰りは窮屈感がやや強まったが、借入難易度は前期並の容易さが続いた。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は17.6%で前期から5.5ポイントの増加となった。

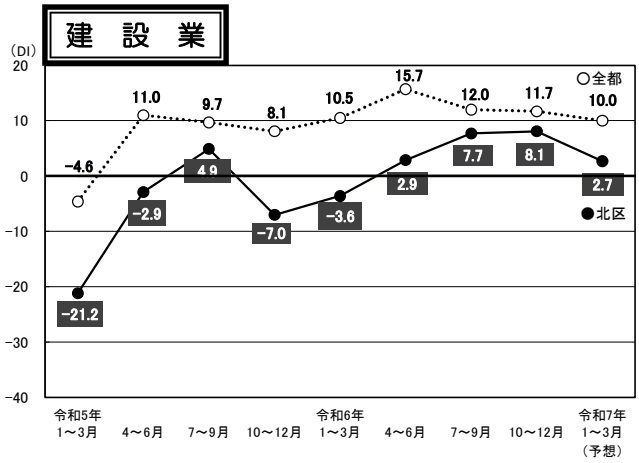
※DI（Diffusion Index）とは
DI（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。
例：「良い」28.7%、「どちらでもない」49.4%、「悪い」21.9%の場合→28.7−21.9=6.8（=DI）

北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測

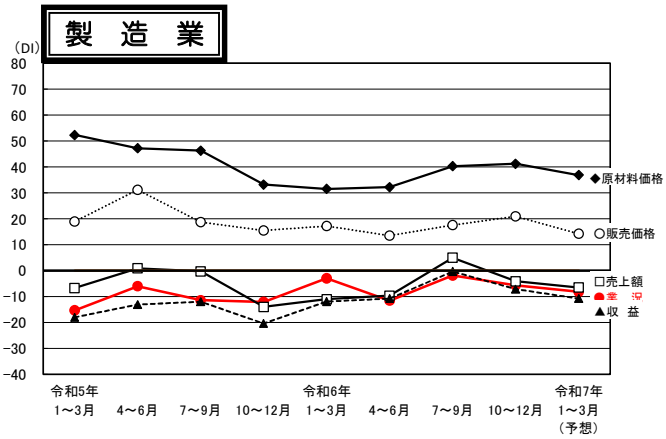


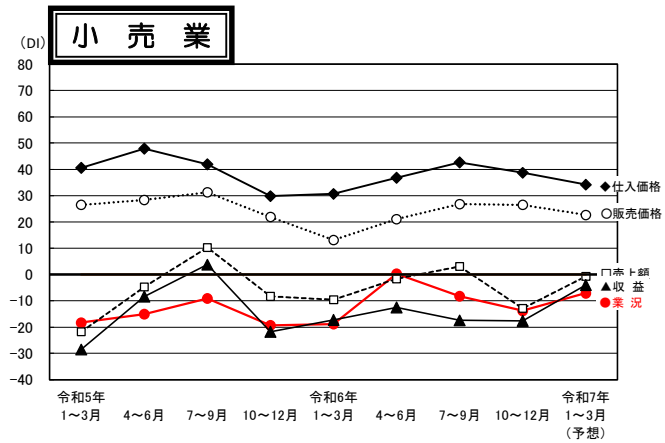


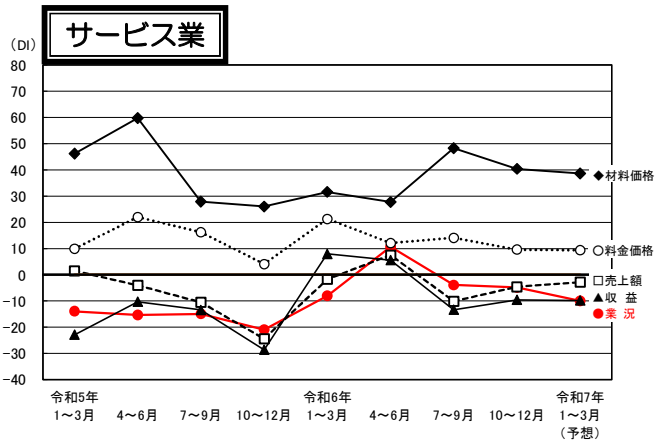


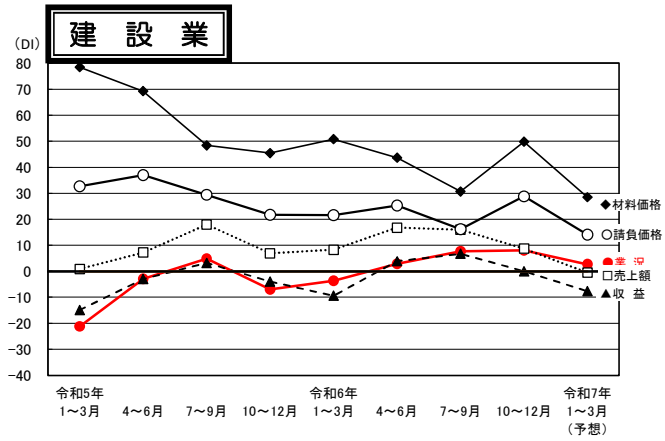


業況と売上額、収益等の動き（実績）と来期の予測









北区 業種別 経営上の問題点

	製造業		小売業		サービス業		建設業	
上位項目	売上の停滞・減少 原材料高	41.8%	売上の停滞・減少	38.5%	材料価格の上昇	37.0%	材料価格の上昇	50.0%
			同業者間の競争の激化	34.6%	同業者間の競争の激化 売上の停滞・減少	33.3%	人手不足	32.4%
	利幅の縮小	20.9%	利幅の縮小	26.9%			利幅の縮小	29.4%
	同業者間の競争の激化 大手企業との競争の激化	16.5%	大型店との競争の激化	23.1%	人件費の増加	11.1%	売上の停滞・減少	23.5%
			仕入先からの値上げ要請	21.2%	店舗・設備の狭小・老朽化 人手不足／利幅の縮小 天候の不順	7.4%	同業者間の競争の激化	17.6%

北区 業種別 重点経営施策

	製造業		小売業		サービス業		建設業	
上位項目	販路を広げる	59.3%	経費を節減する	51.9%	経費を節減する	44.4%	販路を広げる	50.0%
	経費を節減する	53.8%	宣伝・広告を強化する	30.8%	販路を広げる	37.0%	経費を節減する 人材を確保する	38.2%
	情報力を強化する	12.1%	品揃えを改善する	28.8%	宣伝・広告を強化する	22.2%		
	機械化を推進する	11.0%	商店街事業を活性化させる	19.2%	人材を確保する	18.5%	情報力を強化する	14.7%
	新製品・技術を開発する	9.9%	仕入先を開拓・選別する	15.4%	技術力を強化する	14.8%	技術力を高める	5.9%

東京都の景況

＜製造業＞

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額は増減なく推移し、受注残はわずかに減少を強め、収益は前期並の減少が続いた。業種別では、ゴム製品、皮革関連、一般機械において悪化が強まり、化学工業においては水面下に落ち込んだ。価格面では販売価格・原材料価格ともに前期並の上昇が続いた。

＜小売業＞

業況はわずかに悪化した。売上額は水面下に落ち込み、収益はわずかに減少を強めた。業種別では自転車・自動車、飲食店が厳しさを増し、ガソリンスタンド・燃料は悪化に転じた。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いた。

＜サービス業＞

業況は水面下のまま変化なく推移した。売上額は前期同様の増加が続き、収益は増減なく推移した。業種別では娯楽が厳しさを増し、情報サービス・調査・広告はわずかに好調感が後退した。価格面では料金価格・材料価格ともに前期並の上昇が続き、人手は前期並の不足感が続いている。

＜建設業＞

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・受注残・施工高・収益は前期同様の増加で推移した。業種別では職別工事の好調感がわずかに後退した。従業員別では個人請負がやや低迷し、大企業請負はわずかに増勢が後退した。価格面では請負価格は前期並の上昇が続き、材料価格はわずかに上昇が弱まった。

特別調査「２０２５年（令和７年）の経営見通し」

※本特別調査の結果は北区内204社の状況についてまとめたものです。

問1　2025年(令和7年)の景気見通し

	『良い』			「普通」	『悪い』		
	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
全業種	－	0.4	3.9	47.4	32.0	14.5	1.8
製造業	－	1.1	3.3	47.3	37.4	9.9	1.1
小売業	－	－	3.8	44.2	26.9	23.1	1.9
サービス業	－	－	3.7	51.9	25.9	18.5	－
建設業	－	－	2.9	52.9	26.5	14.7	2.9

問2　2025年の自社の業況(景気)見通し

	『良い』			「普通」	『悪い』		
	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
全業種	－	0.9	6.6	64.5	21.9	6.1	－
製造業	－	1.1	5.5	68.1	20.9	4.4	－
小売業	－	1.9	3.8	61.5	21.2	11.5	－
サービス業	－	－	11.1	59.3	22.2	7.4	－
建設業	－	－	8.8	70.6	17.6	2.9	－

問3　2025年の売上額対前年度比伸び率

	『増　加』				「変わらない」	『減　少』			
	30%以上の増加	20～29%の増加	10～19%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	10～19%の減少	20～29%の減少	30%以上の減少
全業種	－	0.9	6.6	17.1	60.5	12.3	1.8	0.9	－
製造業	－	1.1	8.8	22.0	52.7	13.2	2.2	－	－
小売業	－	－	7.7	7.7	67.3	11.5	3.8	1.9	－
サービス業	－	－	7.4	7.4	70.4	14.8	－	－	－
建設業	－	2.9	2.9	23.5	61.8	8.8	－	－	－

問4　自社の業況が上向く転換点の見通し

	『短　期』			『中　期』		『長　期』	
	すでに上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない
全業種	7.1	4.4	16.8	8.8	16.4	14.6	31.9
製造業	7.9	4.5	18.0	9.0	18.0	14.6	28.1
小売業	3.8	1.9	15.4	9.6	9.6	17.3	42.3
サービス業	7.4	3.7	14.8	－	14.8	3.7	55.6
建設業	14.7	8.8	23.5	5.9	17.6	8.8	20.6

問5　脱炭素化への取組み(信用金庫業界)について

	信用金庫業界に期待する取組み								信金業界の取組状況	
	行政からの支援内容の紹介	事例の紹介	設備導入支援	省エネ診断	削減計画の策定	サステナブルファイナンス	CO2排出量の算出	特にない	知っている	知らない
全業種	19.9	14.6	5.8	3.5	3.1	1.8	0.4	50.4	23.9	76.1
製造業	27.0	7.9	6.7	2.2	1.1	4.5	－	50.6	27.0	73.0
小売業	11.5	17.3	13.5	3.8	5.8	－	－	48.1	21.2	78.8
サービス業	7.4	18.5	－	－	－	－	－	70.4	14.8	85.2
建設業	23.5	23.5	－	5.9	－	－	－	47.1	26.5	73.5

本調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

東京都北区地域振興部産業振興課

TEL:03(5390)1234　FAX:03(5390)1141

刊行物登録番号

6－2－011